

### 足立区議会 自由民主党



正員 田金 委員

区を取り巻く環境が引き続き予断を許さない状況の中で、平成23年度は「子ども・暮らし・まちづくり」を重点とする。重点を置く項目は「子ども・暮らし」と銘打ち、前年度同様の項目に重点を置いた予算であった。4つの重点プロジェクトの項目別に予算編成がなされ、包括予算制度により各部署が区民ニーズに的確に対応する姿勢が定着してきた。

財務状況については、経常収支比率が87%と12ポイント上昇し、3年連続で80%を超過。平成11年度に次ぐ高い数値であり、引き続き黄色信号が灯ったことになる。また、財源の確保では、国庫支出金、都支出金や財政調整交付金等への依存度が高く、引き続き大変厳しい状況となっている。とりわけ都区財政調整交付金や特別区民税の大幅減収が見込まれる中で、生活保護

費等の扶助費や公債費等の義務的経費の着実な伸びが予想され、公共施設の更新需要や震災の影響等で厳しい財政運営を強いられており、基金活用による財源対策もすでに限界を迎えている。引き続き財政の健全化に取り組んでいくよう強く要請する。

なお、竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業では、議会・執行機関の積極的な取り組みのもと、異例のスピードで11月4日に起工式が行われる。10年の長い工期であることから、地域住民への丁寧な説明と理解・協力が不可欠であり、1日も早い完成を期待する。

次年度予算編成にあたり、不正受給を徹底的に排除する生活保護のさらなる適正化をはじめ、震災対策、待機児童解消と私立幼稚園の活用、いじめ対策、少子化対策等の課題に留意されるよう指摘する。

足立区を誇れる愛着のあるまちへ進化させることを期待し、本委員会が我が党委員の指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、実現に努力されるよう強く要望する。

### 足立区議会 公明党



降員 上淵 委員

平成23年度予算は「縁をつなぎ明日への絆を結ぶ」のもので、「子ども」「暮らし」「まちづくり」を重点施策とした。

重点施策「子ども」は、幼・保・小の連携による幼児教育の推進等、「暮らし」は、子宮頸がんワクチン等の接種助成事業、「まちづくり」は、竹ノ塚駅付近連続立体化の事業認可取得、老朽家屋解体除去工事費助成事業等である。こうした事業は我が党の要望が数多く反映され、区民生活の向上につながる事業であり高く評価する。

一方、長引く景気低迷による扶助費等社会保障関連経費の確実な増加に対し、税収は横ばいが続き、歳入不足を財政調整基金等の積立金を取り崩して対応しているが、それもあと2、3年が限界と言われている。また、平成23年度は震災の影響で事業が

先延ばしになったものがあるものの、全体として執行残が目立つ。財源が厳しい中、適正な予算設定となるよう要望する。

真に区民に必要なサービスを提供するに、限りある財源を有効に活用するための選択と集中とともに、新たな手法導入と財源の確保も必須である。全国の自治体と呼び掛け「日本公共サービス研究会」を立ち上げたが、今後の行革の推進等を指し、事業体制の構築を図るよう要望する。

区制80周年を迎えた本年、記念事業に取り組む中で、新たな絆をつくっていくとしている。未来を担う若者を含め、区民との協働で、活力ある賑わい溢れる足立区の実現を目指していただきたい。

本委員会における、防災減災対策、いじめ対策、待機児童対策、高齢者対策等の区政全般にわたる我が党委員からの提案・要望等の事項を、区民の声として真摯に受け止め、平成25年度予算に反映し、区民の視線に立つて区政執行にあたるよう要望する。

種別	会派名	足立区議会議長	自由民主党	公明党	日本共産党	立憲民主党	足立区議会	足立区議会	足立区議会	足立区議会
一般会計		認定	認定	認定	不認定	認定	認定	認定	認定	認定
国民健康保険特別会計		認定	認定	認定	不認定	認定	認定	認定	認定	認定
介護保険特別会計		認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定
後期高齢者医療特別会計		認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定

### 足立区議会 日本共産党



員 和子 委員

区は、震災を口実に事業の先送りを繰り返してきたが、これは大きなマイナスであった。「財政は黄色信号」と言い、学校開放有料化、生きがい奨励金の削減、鹿沼野外レクリエーションセンターの廃止、わずか21万円の特別支援学級宿泊学習の廃止など、区民サービスを次々と切り捨てた。

しかし、財政規模は区政史上最高額、黒字額は約82億円、基金残高も十億を超え23年で2番目。日本のいい街ランキングの財政分

野では全国12位であり、区民に必要以上に我慢を強いて、サービスを削る等道理がない。学校統廃合では、議会の議決前にプールを壊し、区教委と意見が違うものは認めないとばかりに千五〇の「開かれた学校協議会」の呑み合せ、予算も出さないという、「いじめ」のようなやり方で強行しようとしている。

また、区は放射線測定器の貸出、給食や食品の測定を頑として拒否している。原発ゼロを目指す姿勢に立つことと、区民の健康を守り、安心を保障する立場に立つことを強く求めるものである。

### 足立区議会 民主党



員 あきら 委員

今回の決算は、東日本大震災の影響、世界経済の減速といった厳しい状況の中、一般会計、各特別会計がしっかりと区民のために執行され、健全化判断比率では問題なしとなった。しかし、区はまだどこか他人ごとであり、もっと危機感を持つべきだと思ったのは、我が党だけではなからう。

歳入は31億円を超す不納欠損額151億円を超す収入未済額に關して、不公平感を生まないことと区民サービスの原資確保のた

め、区はもっと義務を果たすよう強く指摘した。特に、国保会計は保険料収納率が23区平均より約2%低く、区はあらゆる対策を考え、機敏に行動せねばならない。すべての管理職と新人職員らによる定期的な臨戸徴収と、国保の条例違反を正す延滞金の徴収を求めたが、早急な実施を強く望む。

また、し尿収集有料化、太陽光パネルの区施設の屋根貸し事業やおいしい給食レシピ本第二弾等、様々な収入増を図るべきだ。

一方、歳出は、これまでの行政改革と、重点プロジェクト戦略施策を十分評価する。待機児童対策、自殺防止対策、就労支援事業、老朽家屋対策事業等は、全国から

を生み出しているだけでなく、5年で機械的に雇止めする姿勢は他区に比べても異常である。一方、特定の非常勤職員を週3日40万円という破格の待遇で、しかも本来の所管を超えての任用には重大な疑義がある。

国民健康保険特別会計については、23年度の賦課方式の変更によって、35%の世帯4万9千人が値上げになり、その影響は10億円余に及んだ。特に子育て世代は数十万円の値上げになる世帯もあり、区民のくらしに追い打ちをかけるものである。

国体や区制80周年を強調する前に、まず区民のくらしを応援する立場に立つことを強く求める。

また、竹ノ塚駅付近連続立体化促進事業の着工は、とても感慨深い。さらに、東日本大震災後の区の一一定の対応、放射線対策も国基準より厳しい対応は評価するが、区が所有する空間放射線測定器の購入については、ゼロ回答であった。区民がより安心感を持つよう、再考すべきである。

区の責務である、税金等の納付者に不信感を持たれないような正しい徴収、区民の信頼がより高まるようさらなる行政改革、そして、我が党が指摘した各事項に積極的に取り組むことを強く求める。

また、義務的経費のうち、人件費は2億3千万円減少、歳出総額に占める比率は、前年度に比べ0.1ポイント下降して16%とし、23年度で1番低い数値となった。区財政は、中長期的に健全であることが重要であり、今すぐ危険というものではない。

### 特別の 決算委員 会討論(要旨)

### 足立区議会 みんなの党



員 太郎 委員

平成23年度は東日本大震災で日本中が大きな影響を受けた。国内消費の落ち込み等、景気先行きは依然不透明で厳しい。

足立区としては、区議選で定数を5議席削減し、積極的な議会改革を行った一方、自主財源の確保が大きな課題であり、今後とも知恵を絞る必要がある。

一般会計実質収支では、81億8千200万円の黒字、財調基金を加えた実質単年度収支は35億7千600万円の赤字となった。

また、高齡化社会を迎えるにあたり、社会保障経費の増加が予測されるが、待機児童解消、学力・体力向上、刑法犯認知件数ワーストレベルからの脱却等、区独自の課題も取り組む必要がある。今後とも「真に必要とされる行政サービスを見極め、極力無駄を省き落とし、そこに必要な財源を投入する」決意を貫き、区民に愛される行政改革を進めるべきである。